

黒澤 清
松隈秀雄 監修

會計全書



59

年度版



〔昭和59年6月1日現在〕

中央經濟社

昭和五十九年六月十五日 印刷
昭和五十九年七月一日 発行

會計全書〔昭和59年度版〕

編集兼 渡辺正一
版人 (株) 文唱堂
製 刷 三英印刷 (株)
印 本 誠製本 (株)

* * *

株式会社 中央経済社

東京都千代田区神田神保町一三二
電話 編集部 (293) 三三七
営業部 (293) 三三八
振替口座・東京〇一八四三二

落丁本・乱丁本はお取替いたします。

序 文

「会計全書」昭和五十九年度新版が完成した。本全書は、戦後三十数年にわたって遂行された企業会計制度に関するおどろくべき改革の成果を、もらすところなく集大成した業績である。本全書に対する社会一般の高い信頼と評価は、すでに定着するにいたったが、本年度新版は、制度会計に関する最新の情報を完全に掌握して、これらの期待にこたえようとするものである。

まず本書全体を通ずる一般的特徴について簡潔に説明してご参考におきたい。第一には、企業会計原則および監査基準をはじめとして、いっさいの会計に関する諸準則ならびに諸意見書を収録した。また、商法、税法、証取法その他、直接または間接に、会計に係るすべての法令、規則、通達類をことごとく網羅した。第二には、これらの全資料を系統的に分類し、一定の方針によって配列した。第三には、この方針に基づいて、第一部会計諸則編、第二部証取法規編、第三部経営法規編、第四部税務法規編、第五部会計職業編に分け、体系的な編成をおこなった。

第一部は、企業会計原則およびその他の会計諸則、監査基準および監査諸準則、その他関連する諸意見書を収録した。国際会計基準については、前年度までに公表されたものに加えて、最新の第二〇号国庫補助金の会計および政府援助の開示、第二一号外国為替レート変動の影響の会計処理、第二二号企業結合の会計処理、第二三号借入費用の資産化を収容した。

なお、すでに収録されている外貨建取引等会計処理基準・同注解、外貨建取引における実務上の個別問題について、ならびに中小企業等協同組合経理基準等については、最近一部改正が行われたので、それぞれ必要な修正

を加えた。

第二部は、証取法およびその関係法令、規則、通達および諸意見書を収録した。なお、有価証券の募集又は売出しの届出に関する省令および通達、財務諸表等の監査証明に関する省令については、最近の改訂によって修正した。

第三部は、民商法ならびに会計に関連あるすべての法令等を収録した。なお中小企業団体の組織に関する法律、中小企業等協同組合法等最近改正のものをかかげた。

第四部は、所得税法、法人税法を中心として、税務会計上必要なすべての租税法規、通達類を収録した。税法については、最近税率の改訂、簡易帳簿の備付、保存等に関して一部規定の見直しが行われたのでこれをおさめたほか、租税特別措置法、法人税取扱通達等最近の改正はすべて配慮した。

第五部は、公認会計士法、税理士法を中心として、職業会計人にとって必須の法令、通達その他の資料を収録した。なお公認会計士報酬規定は、最近数年ぶりの改訂があったのでこれを収録したほか、日本公認会計士協会の各委員会の発表した公認会計士監査の取扱いについて、諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い、建設業における長期請負工事の収益計上基準に関する開示の方法と監査上の取扱い等重要な公式の公表意見書は、すべてとりいれた。

本全書が、職業会計人、企業経営者、会計実務者、会計学者、法律家、アナリスト、エコノミスト等すべての利用者にとって十分活用されるよう期待してやまないしだいである。

昭和五十九年六月

監修者

黒澤清
松隈秀雄

本書の編集について

一 本書は、会計人が日常必要とする諸法規等を、会計諸則・証取法規・経営法規・税務法規・会計職業の五編に体系的に整理分類して編集しました。

二 本書は、とくに会計諸則・証取法規編の充実を期し、会計に関するあらゆる法規、意見書、業種別会計規則および財務関係書類様式等については、重要かつ利用度の高いものを極力採録しました。

なお、会計実務上の便利を図って、財務諸表規則・同取扱要領、連結財務諸表規則・同取扱要領および中間財務諸表規則・同取扱要領については、上下段対照式に編集しました。

三 内容は、昭和五十九年六月一日までの諸改正を洩れなく収めました。

四 本書は、実用の便を考慮し、法令の上に欄を設けて条文見出しを頭注形式で掲記し、また原法規にないものについても適宜これを作成して掲記しました。

また、税法法規編のうち、所得税法、法人税法、相続税法、租税特別措置法については、その頭注欄にそれぞれ関連する政省令の条項を掲記しました。

五 本書は、検索の便宜のため、前後の見返し紙に収録順および五十音順の索引を入れ、巻初に総目次を、各編の初めに編別目次を付し、頁打ちは全巻通し頁（洋数字）としました。

六 本書昭和五十九年度版別冊付録として、税法便覧をつけました。

昭和59年度版編集上の留意事項

(1) 会計諸則編では、本年三月改訂された「中小企業等協同組合経理基準」ほか、昭和五十八年十二月に一部追加された「外貨建取引等会計処理基準・同注解」、「国際会計基準（第二〇号乃至第二三号）」を収録しました。

(2) 証取法規編では、「有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令・同取扱通達」および「財務諸表等の監査証明に関する省令」、銀行業・相互銀行業の財務諸表様式がそれぞれ一部改正されました。

(3) 経営法規編では、「中小企業等協同組合法」と「中小企業団体の組織に関する法律」が、本年五月に法律第三一号として改正されました。

(4) 税務法規編中、所得税に関する諸法令については、昭和五十八年度税法改正により少額貯蓄等利用者カード制度の交付等に関する規定が昭和六十年まで三年間不適用の措置が講じられたことに伴い、この間に適用される関係条文は、各該当条文の後に点線の枠で囲み表示してあります。

(5) 税務法規編所得税取扱通達のうち、基本通達は昭和四十五年七月一日に制定されたものです。また、個別通達は、その際公表された「既往通達の存廃一覧表」に掲げられている既往通達のうち、存置されたものとその後公表されたものです。なお、既往通達については、次の点に留意して下さい。

(イ) 収録した通達に引用してある条項等で現行の法令と異なるものについては、適宜、現行の法令に合わせて読み替えて下さい。

(ロ) 通達が改正されたものについては、その改正通達の番号

を付記してありますが、改正が数次にわたるものについては、最終の改正通達番号だけ付記しました。

(6) 税務法規編法人税取扱通達のうち、基本通達は昭和四十四年五月に全文改正されたものです。また、個別通達は、その際改廃の対象とならなかった個別通達とその後公表されたものです。なお、既往通達については、次の点に留意して下さい。

(イ) 昭和四十年三月改正前の法人税法等の引用条文を、改正後の法人税法等の相当する条文に読み替えて下さい。法人税法等以外の法令の引用条文についても、同様です。

(ロ) 表現、用語等において昭和四十年三月改正後の法人税法等の規定と異なるものについては、改正後の法人税法等に定めるところの表現、用語等に読み替えて下さい。

(7) 税務法規編租税特別措置法関係通達（法人税編）は、国税庁において昭和五十年二月十四日付で、従来の租税特別措置法に関する通達について、現行法令に照らして必要な改正を行うとともに、同法の条文の順序に従って分類、配列し、その番号を統一したものです。

また、租税特別措置法関係通達（法人税編）——その2——として収録したものは、その性質上前者に収録されなかった通達のうち、現在適用されているものを発遣番号順に編集したものです。

(8) 公布時期等の関係で各編の本文中に収録できなかった改正法令および通達等は追録としました。

法令名(表題)索引

〔ア 行〕

- イ 一般自動車運送事業会計規則……………(599)
 印紙税法……………(2357)
 印紙税法施行規則……………(2379)
 印紙税法施行令……………(2373)

〔カ 行〕

- カ 海運企業財務諸表準則……………(644)
 外貨建取引等会計処理基準……………(90)
 外貨建取引等会計処理基準注解……………(94)
 外貨建取引等会計処理基準の取扱
 いについて……………(95)
 外貨建取引における実務上の個別
 問題(周辺問題)について……………(111)
 外国証券業者に関する法律……………(358)
 各種報酬規定……………(3079)
 ガス事業会計規則……………(680)
 学校法人会計基準……………(235)
 株式会社の監査等に関する商法の
 特例に関する法律……………(904)
 株式会社の貸借対照表、損益計算
 書、営業報告書及び附属明細書
 に関する規則……………(909)
 株式会社の貸借対照表、損益計算
 書、営業報告書及び附属明細書
 に関する規則の特例に関する省
 令……………(938)
 仮登記担保契約に関する法律……………(850)
 監査基準……………(216)
 監査契約書書式並びに監査契約約
 款……………(3026)
 監査実施準則……………(216)
 監査報告準則……………(221)
 監査法人に関する省令……………(3024)
 キ 機械装置の細目と個別年数……………(2060)
 企業会計原則……………(15)
 企業会計原則注解……………(23)
 企業会計原則と関係諸法令との調
 整に関する連続意見書……………(154)
 企業会計上の個別問題に関する意
 見(抄)……………(185)
 企業合理化促進法……………(977)
 企業内容開示制度における物価変
 動財務情報の開示に関する意見
 書……………(188)
 軌道業会計規則……………(598)

- 行政不服審査法……………(1082)
 拒絶証書令……………(964)
 銀行業財務諸表様式……………(631)
 銀行業の決算経理基準……………(637)
 ケ 原価計算基準……………(197)
 減価償却資産の耐用年数等に関す
 る省令……………(2039)
 建設業法施行規則(抄)……………(545)
 コ 公益法人会計基準……………(227)
 公認会計士等に係る利害関係に関
 する省令……………(3023)
 公認会計士法……………(3013)
 公認会計士法施行令(抄)……………(3021)
 後発事象の監査に関する解釈指針…(222)
 小切手法……………(958)
 国際会計基準……………(259)
 国税通則法……………(1033)
 国税通則法施行規則……………(1070)
 国税通則法施行令……………(1060)

〔サ 行〕

- サ 在外支店及び在外子会社等の財務
 諸表項目の換算手続……………(96)
 財務諸表規則・同取扱要領……………(452)
 財務諸表等の監査証明に関する省
 令……………(772)
 財務諸表等の監査証明に関する省
 令取扱通達……………(776)
 シ 下請中小企業振興法……………(983)
 社債発行限度暫定措置法……………(941)
 商業帳簿、その他営業に関する重
 要書類をマイクロ写真により保
 存する件について……………(940)
 商業帳簿等のマイクロフィルム化
 について……………(940)
 商業登記法……………(965)
 証券会社決算経理基準……………(570)
 証券会社に関する省令(抄)……………(565)
 証券取引所に関する省令(抄)……………(364)
 証券取引法……………(331)
 証券取引法施行令(抄)……………(355)
 証券取引法における連結財務諸表
 の持分法の適用について……………(524)
 商 法(抄)……………(853)
 商法計算規定に関する意見書……………(191)
 商法と企業会計原則との調整に関
 する意見書……………(124)

法令名(表題)索引

所得税取扱通達	(1388)
所得税法	(1089)
所得税法施行規則	(1298)
所得税法施行令	(1186)
新法務省令による各種書類のひな型	(922)
セ 税法と企業会計原則との調整に関する意見書	(130)
税法と企業会計との調整に関する意見書	(146)
税理士法	(3062)
税理士法施行規則(抄)	(3077)
税理士法施行令(抄)	(3075)
ソ 相互銀行業財務諸表様式	(639)
造船業財務諸表準則	(550)
相続税財産評価基本通達	(2280)
相続税法	(2196)
相続税法基本通達	(2243)
相続税法施行規則	(2227)
相続税法施行令	(2215)
租税特別措置法	(2412)
租税特別措置法関係通達(法人税編)	(1887)
租税特別措置法施行規則	(2720)
租税特別措置法施行令	(2571)
〔タ 行〕	
タ 耐用年数の適用等に関する取扱通達	(2149)
大会社の株主総会の招集通知に添付すべき参考書類等に関する規則	(913)
大会社の監査報告書に関する規則	(913)
チ 地方税法(抄)	(2812)
地方鉄道業会計規則	(571)
中間財務諸表規則・同取扱要領	(528)
中間財務諸表作成基準・中間財務諸表監査基準	(224)
中小企業基本法	(974)
中小企業近代化促進法	(979)
中小企業団体の組織に関する法律	(989)
中小企業等協同組合経理基準	(3089)
中小企業等協同組合法	(1008)
中小企業倒産防止共済法	(985)
ツ 通運事業の財務諸表の様式を定める省令	(615)
テ 手形法	(950)

電気事業会計規則	(702)
ト 登録免許税法	(2381)
登録免許税法施行規則	(2410)
登録免許税法施行令	(2406)

〔ナ 行〕

ナ 内部統制の質問書	(784)
ニ 日本工業規格勘定科目コード	(254)
日本公認会計士協会・公認会計士監査の取扱い	(3028)

〔ハ 行〕

ヒ 引当金の部を存置しないことを可とする企業会計審議会意見の理由について	(195)
フ 負債性引当金等に係る企業会計原則注解の修正に関する解釈指針	(28)
附属明細書のひな型	(915)
物品税法	(2323)
ホ 法人税取扱通達	(1699)
法人税法	(1566)
法人税法施行規則	(1677)
法人税法施行規則第59条第5項に規定する保存の方法を定める件	(941)
法人税法施行令	(1611)
法務省令制定に関する問題点に対する意見書	(192)
保険業法施行規則(抄)	(667)

〔マ 行〕

ミ 民法	(797)
------	-------

〔ヤ 行〕

ユ 有価証券取引税法	(2353)
有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令	(365)
有価証券の募集又は売出しの届出等に関する取扱通達	(436)
有限会社法	(942)

〔ラ 行〕

レ 連結財務諸表規則・同取扱要領	(497)
連結財務諸表原則	(30)
連結財務諸表原則注解	(35)
連結財務諸表作成要領	(38)
連結の範囲に関する重要性の原則適用の監査上の取扱い	(526)
〔附録〕 税法便覧	(別冊)

法令名(表題)一覽表

第一部 会計諸則編

[1]	企業会計原則……………	(15)
[2]	企業会計原則注解……………	(23)
	〔参考〕負債性引当金等に係る企業 会計原則注解の修正に関する解 釈指針……………	(28)
[3]	連結財務諸表原則……………	(30)
[4]	連結財務諸表原則注解……………	(35)
	〔参考〕連結財務諸表作成要領……………	(38)
[5]	外貨建取引等会計処理基準……………	(90)
[6]	外貨建取引等会計処理基準注解……………	(94)
	〔参考〕外貨建取引等会計処理基準 の取扱いについて……………	(95)
	〔参考〕在外支店及び在外子会社等 の財務諸表項目の換算手続……………	(96)
	〔参考〕外貨建取引における実務上 の個別問題(周辺問題)について……………	(111)
[7]	商法と企業会計原則との調整に 関する意見書……………	(124)
[8]	税法と企業会計原則との調整に 関する意見書……………	(130)
[9]	税法と企業会計との調整に関す る意見書……………	(146)
[10]	企業会計原則と関係諸法令との 調整に関する連続意見書……………	(154)
[11]	企業会計上の個別問題に関する 意見(抄)……………	(185)
[12]	企業内容開示制度における物価 変動財務情報の開示に関する意 見書……………	(188)
[13]	商法計算規定に関する意見書……………	(191)
[14]	法務省令制定に関する問題点に 対する意見書……………	(192)
	〔参考〕引当金の部を存置しないこ とを可とする企業会計審議会意 見の理由について……………	(195)
[15]	原価計算基準……………	(197)
[16]	監査基準……………	(216)
[17]	監査実施準則……………	(216)
[18]	監査報告準則……………	(221)
	〔参考〕後発事象の監査に関する解 釈指針……………	(222)
[19]	中間財務諸表作成基準・中間財 務諸表監査基準……………	(224)
[20]	中小企業等協同組合経理基準……………	(3089)
[21]	公益法人会計基準……………	(227)
[22]	学校法人会計基準……………	(235)

[23]	日本工業規格勘定科目コード……………	(254)
[24]	国際会計基準……………	(259)

第二部 証取法規編

[1]	証券取引法……………	(331)
[2]	証券取引法施行令(抄)……………	(355)
[3]	外国証券業者に関する法律……………	(358)
[4]	証券取引所に関する省令(抄)……………	(364)
[5]	有価証券の募集又は売出しの届 出等に関する省令……………	(365)
[6]	有価証券の募集又は売出しの届 出等に関する取扱通達……………	(436)
[7]	財務諸表規則・同取扱要領……………	(452)
[8]	連結財務諸表規則・同取扱要領……………	(497)
[9]	証券取引法における連結財務諸 表の持分法の適用について……………	(524)
[10]	連結の範囲に関する重要性の原 則適用の監査上の取扱い……………	(526)
[11]	中間財務諸表規則・同取扱要領……………	(528)
[12]	建設業法施行規則(抄)……………	(545)
[13]	造船業財務諸表準則……………	(550)
[14]	証券会社に関する省令(抄)……………	(565)
[15]	証券会社決算経理基準……………	(570)
[16]	地方鉄道業会計規則……………	(571)
[17]	軌道業会計規則……………	(598)
[18]	一般自動車運送事業会計規則……………	(599)
[19]	通運事業の財務諸表の様式を定 める省令……………	(615)
[20]	銀行業財務諸表様式……………	(631)
[21]	〔参考〕銀行業の決算経理基準……………	(637)
[22]	相互銀行業財務諸表様式……………	(639)
[23]	海運業財務諸表準則……………	(644)
[24]	保険業法施行規則(抄)……………	(667)
[25]	ガス事業会計規則……………	(680)
[26]	電気事業会計規則……………	(702)
[27]	財務諸表等の監査証明に関する 省令……………	(772)
[28]	財務諸表等の監査証明に関する 省令取扱通達……………	(776)
[29]	内部統制の質問書……………	(784)

第三部 経営法規編

[1]	民法……………	(797)
[2]	仮登記担保契約に関する法律……………	(850)
[3]	商法(抄)……………	(853)
[4]	株式会社の監査等に関する商法 の特例に関する法律……………	(904)

法令名(表題)一覽表

[5]	株式会社の貸借対照表, 損益計算書, 営業報告書及び附属明細書に関する規則……………	(909)
[6]	大会社の監査報告書に関する規則……………	(913)
[7]	大会社の株主総会の招集通知に添付すべき参考書類等に関する規則……………	(913)
[参考]	附属明細書のひな型……………	(915)
[参考]	新法務省令による各種書類のひな型……………	(922)
[8]	株式会社の貸借対照表, 損益計算書, 営業報告書及び附属明細書に関する規則の特例に関する省令……………	(938)
[9]	商業帳簿, その他営業に関する重要書類をマイクロ写真により保存する件について……………	(940)
[参考]	商業帳簿等のマイクロフィルム化について……………	(940)
[参考]	法人税法施行規則第59条第5項に規定する保存の方法を定める件……………	(941)
[10]	社債発行限度暫定措置法……………	(941)
[11]	有限会社法……………	(942)
[12]	手形法……………	(950)
[13]	小切手法……………	(958)
[14]	拒絶証書令……………	(964)
[15]	商業登記法……………	(965)
[16]	中小企業基本法……………	(974)
[17]	企業合理化促進法……………	(977)
[18]	中小企業近代化促進法……………	(979)
[19]	下請中小企業振興法……………	(983)
[20]	中小企業倒産防止共済法……………	(985)
[21]	中小企業団体の組織に関する法律……………	(989)
[22]	中小企業等協同組合法……………	(1008)

第四部 税法規編

[1]	国税通則法……………	(1033)
[2]	国税通則法施行令……………	(1060)
[3]	国税通則法施行規則……………	(1070)
[4]	行政不服審査法……………	(1082)
[5]	所得税法……………	(1089)
[6]	所得税法施行令……………	(1186)
[7]	所得税法施行規則……………	(1298)
[8]	所得税取扱通達……………	(1388)

[9]	法人税法……………	(1566)
[10]	法人税法施行令……………	(1611)
[11]	法人税法施行規則……………	(1677)
[12]	法人税取扱通達……………	(1699)
[13]	租税特別措置法関係通達(法人税編)……………	(1887)
[14]	減価償却資産の耐用年数等に関する省令……………	(2039)
[15]	機械装置の細目と個別年数……………	(2060)
[16]	耐用年数の適用等に関する取扱通達……………	(2149)
[17]	相続税法……………	(2196)
[18]	相続税法施行令……………	(2215)
[19]	相続税法施行規則……………	(2227)
[20]	相続税法基本通達……………	(2243)
[21]	相続税財産評価基本通達……………	(2280)
[22]	物品税法……………	(2323)
[23]	有価証券取引税法……………	(2353)
[24]	印紙税法……………	(2357)
[25]	印紙税法施行令……………	(2373)
[26]	印紙税法施行規則……………	(2379)
[27]	登録免許税法……………	(2381)
[28]	登録免許税法施行令……………	(2406)
[29]	登録免許税法施行規則……………	(2410)
[30]	租税特別措置法(抄)……………	(2412)
[31]	租税特別措置法施行令(抄)……………	(2571)
[32]	租税特別措置法施行規則(抄)……………	(2720)
[33]	地方税法(抄)……………	(2812)

第五部 会計職業編

[1]	公認会計士法……………	(3013)
[2]	公認会計士法施行令(抄)……………	(3021)
[3]	公認会計士等に係る利害関係に関する省令……………	(3023)
[4]	監査法人に関する省令……………	(3024)
[5]	監査契約書書式並びに監査契約約款……………	(3026)
[6]	日本公認会計士協会・公認会計士監査の取扱い……………	(3028)
[7]	税理士法……………	(3062)
[8]	税理士法施行令(抄)……………	(3075)
[9]	税理士法施行規則(抄)……………	(3077)
[10]	各種報酬規定……………	(3079)
[追録]	収録法規に関する追加改正等……………	(3089)
[附録]	税法便覧……………	(別冊)

会 計 全 書 総 目 次

第一部 会計諸則編

企業会計原則

企業会計原則注解

〔参考〕 負債性引当金等に係る企業会計原則注解の修正に
関する解釈指針

連結財務諸表原則

連結財務諸表原則注解

〔参考〕 連結財務諸表作成要領

外貨建取引等会計処理基準

外貨建取引等会計処理基準注解

〔参考〕 外貨建取引等会計処理基準の取扱いについて

〔参考〕 在外支店及び在外子会社等の財務諸表項目の換算手続

〔参考〕 外貨建取引における実務上の個別問題（周辺問題）
について

商法と企業会計原則との調整に関する意見書

税法と企業会計原則との調整に関する意見書

税法と企業会計との調整に関する意見書

企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書

企業会計上の個別問題に関する意見（抄）

第二 退職給与引当金の設定について

企業内容開示制度における物価変動財務情報の開示に
関する意見書

商法計算規定に関する意見書

「法務省令制定に関する問題点」に対する意見書

〔参考〕 引当金の部を存置しないことを可とする企業会計
審議会意見の理由について

原価計算基準

監査基準

監査実施準則

監査報告準則

〔参考〕 後発事象の監査に関する解釈指針

中間財務諸表作成基準

中間財務諸表監査基準

中小企業等協同組合経理基準

公益法人会計基準	三二七
学校法人会計基準	三二五
日本工業規格 勘定科目コード	二五四
国際会計基準	二五九
第二部 証取法規編	
証券取引法	三三一
証券取引法施行令(抄)	三三五
外国証券業者に関する法律	三六八
証券取引所に関する省令(抄)	三六四
有価証券の募集又は売上の届出等に関する省令	三六五
有価証券の募集又は売上の届出等に関する取扱通達	四三六
財務諸表規則	四四五
(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則)	四五二
財務諸表規則取扱要領	四五三
(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領)	四九七
連結財務諸表規則	四九七
(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則)	四九七
連結財務諸表規則取扱要領	四九七

(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領)	
証券取引法における連結財務諸表の持分法の適用について	五二四
連結の範囲に関する重要性の原則適用の監査上の取扱い	五二六
中間財務諸表規則	五二八
(中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則)	五二八
中間財務諸表規則取扱要領	五二八
(中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領)	五二八
建設業法施行規則(抄)	五四〇
造船業財務諸表準則	五四〇
証券会社に関する省令(抄)	五四五
証券会社決算経理基準	五七〇
地方鉄道業会計規則	五七一
軌道業会計規則	五九八
一般自動車運送事業会計規則	五九九
通運事業の財務諸表の様式を定める省令	六一五
銀行業財務諸表様式	六一一
〔参考〕銀行業の決算経理基準	六一七
相互銀行業財務諸表様式	六三九
海運企業財務諸表準則	六四四

保険業法施行規則(抄)……………

ガス事業会計規則……………

電気事業会計規則……………

財務諸表等の監査証明に関する省令……………

財務諸表等の監査証明に関する省令取扱通達……………

内部統制の質問書……………

第三部 経営法規編

民法……………

仮登記担保契約に関する法律……………

商法〔第一編、第二編、第三編〕……………

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律……………

株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則……………

大会社の監査報告書に関する規則……………

大会社の株主総会の招集通知に添付すべき参考書類等に関する規則……………

〔参考〕附属明細書のひな型……………

〔参考〕新法務省令による各種書類のひな型……………

株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附

属明細書に関する規則の特例に関する省令……………

商業帳簿、その他営業に関する重要書類をマイクロ写真により保存する件について……………

〔参考〕商業帳簿等のマイクロフィルム化について……………

〔参考〕法人税法施行規則第五十九条第五項に規定する保存の方法を定める件……………

社債発行限度暫定措置法……………

有限会社法……………

手形法……………

小切手法……………

拒絶証書令……………

商業登記法……………

中小企業基本法……………

企業合理化促進法……………

中小企業近代化促進法……………

下請中小企業振興法……………

中小企業倒産防止共済法……………

中小企業団体の組織に関する法律……………

中小企業等協同組合法……………

第四部 税務法規編

国税通則法 一〇四四

国税通則法施行令 一〇四〇

国税通則法施行規則 一〇四〇

行政不服審査法 一〇三〇

所得税法 一〇二九

所得税法施行令 一〇二六

所得税法施行規則 一〇二六

少額貯蓄等利用者カードの様式に関する省令 一〇二五

所得税取扱通達 一〇二五

基本通達 一〇二六

個別通達 一〇二七

法人税法 一〇二八

法人税法施行令 一〇二八

法人税法施行規則 一〇二九

法人税取扱通達 一〇二九

基本通達 一〇三〇

個別通達 一〇三三

租税特別措置法関係通達（法人税編） 一〇三七

租税特別措置法関係通達（法人税編）——その二—— 一〇〇一

減価償却資産の耐用年数等に関する省令 一〇〇九

機械装置の細目と個別年数 一〇一〇

耐用年数の適用等に関する取扱通達 一〇一〇

相続税法 一〇一六

相続税法施行令 一〇一五

相続税法施行規則 一〇一七

相続税法基本通達 一〇一八

相続税財産評価基本通達 一〇二〇

物品税法 一〇二二

有価証券取引税法 一〇二五

印紙税法 一〇二九

印紙税法施行令 一〇二九

印紙税法施行規則 一〇三〇

登録免許税法 一〇三一

登録免許税法施行令 一〇三〇

登録免許税法施行規則 一〇三〇

租税特別措置法（抄） 一〇三三

租税特別措置法施行令（抄） 一〇三三

租税特別措置法施行規則（抄） 一〇三三

地方税法（抄）	一六三
---------	-----

第五部 会計職業編

公認会計士法	二二二
--------	-----

公認会計士法施行令（抄）	二二二
--------------	-----

公認会計士等に係る利害関係に関する省令	二二三
---------------------	-----

監査法人に関する省令	二二三
------------	-----

監査契約書式並びに監査契約約款	二二四
-----------------	-----

日本公認会計士協会 公認会計士監査の取扱い	二二六
-----------------------	-----

税理士法	二二七
------	-----

税理士法施行令（抄）	二二七
------------	-----

税理士法施行規則（抄）	二二七
-------------	-----

各種報酬規定	二二八
--------	-----

追 録

第一部 会計諸則編

中小企業等協同組合経理基準	二二九
---------------	-----

国際会計基準	二二九
--------	-----

第二部 証取法規編

証券取引法	二二九
-------	-----

建設業法施行規則	二三〇
----------	-----

銀行業財務諸表様式	二三〇
-----------	-----

相互銀行業財務諸表様式	二三〇
-------------	-----

第三部 経営法規編

中小企業団体の組織に関する法律	二三三
-----------------	-----

中小企業等協同組合法	二三三
------------	-----

第四部 税務法規編

収録法規に関する追加改正等	二三六
---------------	-----

附 録

税法便覧（国税・地方税）	別冊
--------------	----

